

視 察 報 告 書

報告者氏名 おだぎり たかし

1 委員会名

市民経済委員会

2 期 日

令和8年5月13日（水）～同15日（金）2泊3日

3 視察地及び調査事項

(1) 岩手県紫波町（1日目）

みくまるっと脱炭素化モデル事業について

(2) 岩手県北上市（2日目）

企業誘致について

(3) 岩手県一関市（3日目）

ア 省エネルギー化を含む住宅環境改善リフォーム補助金
について

イ 重点対策加速化事業に関する取組みについて

4 所感等

■紫波町「みくまるっと脱炭素化モデル事業について」

廃棄物とは異なり、脱炭素を含め環境問題は、目に見えずらく、直接的・短期的に危険を及ぼすものではないことから、どうしても施策展開とすれば後継に追いやられてしまうことから、先進地を学ぶ良い機会となった。

特に本市の環境政策課に集約されている業務について、紫波町は計画的な増員を図り、育成し、専門所管課を2課制にしていることは本市も実施すべきと考える。また職場の風通しを考慮し、ビルドアップ的施策提案を保証するバランス感覚を考慮しつつ、専門的職員をどのように育成・配置するのか、適材適所を含め職員配置の重要性を改めて認識を深められた。

先進地である紫波町も、一般家庭や事業所への太陽光発電設備等の導入に苦勞されている。脱炭素化の各種事業に手を出せるのは経済的な負担が伴うことが大きな要因と言え、本市でも執行率ばかりに目を奪われることなく、粘り強く周知啓発を図ることの大切さを学んだ。

またラ・フランス温泉館の維持光熱費の負担削減を念頭に周辺地域に限定した脱炭素化の各種取り組みは今後、継続した調査研究をしたい事業と言える。その発想は休耕農地と廃棄農産物の活用や新たなエネルギーの自給自足、地域公共資源による新たな価値（商品）の創造など多岐にわたる挑戦が展開されている。

「平成の大合併」に小さな市町村が飲み込まれる中、紫波町の自主自立を尊重し、自治体らしい独自の取り組みに今後も期待したい。

■北上市「企業誘致について」

人口約9万2千人（流山市と比較し43%）、市域437 km^2 （同12.5倍）の北上市は予算規模489億円（同54%）となっている。その特徴の一つが法人市民税で、R6年度決算では、市民税の19%（同7.6%）を占めており、市財政に大きな寄与をしている。ベッドタウンとして勤労市民が圧倒的に占める本市と異なり、大規模な事業体が次々工場を建設していることから、街の成り立ちや構成を含め施策展開を学ぶ機会となった。

本市を含め「補助金で釣る」的な企業誘致策を取らず、既存事業者及び進出企業の希望に沿った人材育成の歴史が結実していると思われる。様々な批判を受けながらも歴代の執行部の積み重ねが功を奏していると言え、「誘致数」「売上」などの数字のみ注目せず、企業誘致と人材育成をセットで捉えなおす必要があると言える。また担当課の悩みや人材育成の歴史に触れるなかで、特に増加した年少人口という本市の好条件を活かす息の長い取り組みが必要と思われた。

また東京圏に近く、「千葉都民」が多く住む一方、親子3世代以上流山育ちが少ない地域としての難しさはあるものの、未来に向けて築いていくという「伸びしろ」もあると言える。直接的で、

短時間の効果は見えにくいものの、年少者が「地元・流山で働きたい」という意欲や「地元・流山がより良くなるために」という要望を自然と育めるような「土地柄的思い入れ」を全施策にどのように貫かれているのかを調査研究する視点を得られたことは非常に有意義であった。

北上市の国指定重要無形民俗文化財の「鬼剣舞」を昨年、本市の市民まつりで拝見したが、「鬼（仏の化身）」の面をつけながらの舞いは一見するとアクロバティックであり、「鬼」の面をつけた勇ましい舞いである一方、私はどこか悲しきやはかなさもある舞いだと個人的に感じていた。視察で、北上市民の厳しい歴史や市民的感情の移り変わりに触れる機会となり、企業誘致や北上市政とともに、「鬼剣舞」も深められた。

■ 一関市「省エネルギー化を含む住宅環境改善リフォーム補助金について」「重点対策加速化事業に関する取組みについて」

一関市の「省エネルギー化を含む住宅環境改善リフォーム補助金について」は、2010年度から制度名を変更しながら、既存住宅のリフォーム助成制度を積み重ねている施策である。しかも過去別の制度で実施したりリフォーム以外の場所なら、今制度でもリフォームに着手できる制度となっている。本市でも積極的に導入すべきと考える。

老朽化した住宅のリノベーションの促進は、市民一人ひとりの生活の質向上を図り、かつ地元事業者の仕事を増やし、雇用確保や技術や責任感の向上にもつながる。さらには他県他市からの悪徳業者を排除し、地域で顔見知りを増やすきっかけをつくり、最後は売上を上げた事業者からの税収増と「三方良し」の施策と言える。

「重点対策加速化事業」の普及拡大については、本市（流山市は千葉県内で初めての採択）でも苦勞していることは一致しており、国の補助率引き上げが必要と思われる。また重点対策加速化事業採択（2030年度温室効果ガス排出削減目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、様々な施策を複合的に組み合わせ、複数年にわたり意欲的な加速的に取組む）自治体として、少

なくとも実行部隊と計画部隊の 2 課制にすることは努力義務と捉えられた。